

# 2019年度 第2四半期 決算説明資料

2019年11月12日（火）  
船井電機株式会社

証券コード 6839

## I. 決算概要（連結）

1. 第2四半期(2019年7月-9月) 決算概要
2. 第2四半期累計(2019年4月-9月) 決算概要
3. 第2四半期累計(2019年4月-9月) 経常利益・四半期純利益
4. 機器別売上高
5. DM関連機器の売上高
6. TV関連機器の売上高
7. PS機器の売上高
8. 仕向地別売上高
9. 営業利益増減要因
10. 貸借対照表の状況
11. 棚卸資産
12. 設備投資額・減価償却費・研究開発費

# 1. 第2四半期(2019年7月-9月) 決算概要

〈単位：億円〉

	2018年度 2Q	2019年度 2Q	前年同期比 ( )は増減率
売上高	251	265	+14 (+5.6%)
営業利益 (営業利益率)	△4 (△1.6%)	△10 (△3.8%)	△6
経常利益 (経常利益率)	7 (2.9%)	△7 (△2.5%)	△14
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (四半期純利益率)	6 (2.7%)	△7 (△2.6%)	△13

期中平均為替レート (米ドル)	111. <sup>88</sup> 円	107. <sup>67</sup> 円
-----------------	----------------------	----------------------

月末為替レート (米ドル)	18年6月	18年9月	19年6月	19年9月
	110. <sup>54</sup> 円	113. <sup>57</sup> 円	107. <sup>79</sup> 円	107. <sup>92</sup> 円

## 2. 第2四半期累計(2019年4月-9月) 決算概要

〈単位：億円〉

	2018年度 2Q累計	2019年度 2Q累計計画	2019年度 2Q累計	前年同期比 ( )は増減率	計画比 ( )は達成率
売上高	467	400	421	△46 (△9.9%)	+21 (105.3%)
営業利益 (営業利益率)	△16 (△3.5%)	△19 (△4.8%)	△19 (△4.5%)	△3	△0
経常利益 (経常利益率)	△2 (△0.4%)	△19 (△4.8%)	△18 (△4.3%)	△16	+1
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (四半期純利益率)	6 (1.4%)	△19 (△4.8%)	△19 (△4.4%)	△25	△0

期中平均為替レート (米ドル)	110. <sup>70</sup> 円	107. <sup>89</sup> 円	108. <sup>67</sup> 円
-----------------	----------------------	----------------------	----------------------

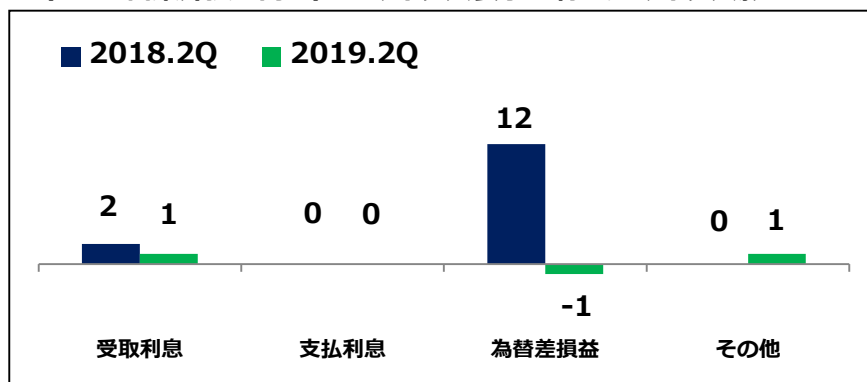
月末為替レート (米ドル)	18年3月	18年9月	19年3月	19年9月
	106. <sup>24</sup> 円	113. <sup>57</sup> 円	110. <sup>99</sup> 円	107. <sup>92</sup> 円

### 3. 第2四半期累計(2019年4月-9月) 経常利益・四半期純利益

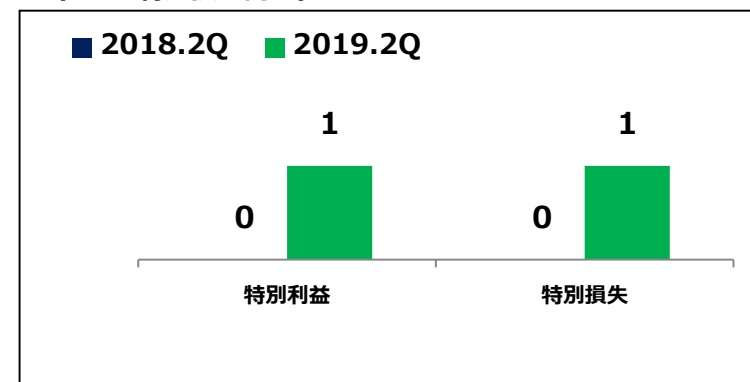
〈単位：億円〉

	2018年度 2Q累計	2019年度 2Q累計	前年同期比
<b>営業利益</b>	△16	△19	△3
営業外収益	(※1) { 15	5	△10
営業外費用	1	4	+3
<b>経常利益</b>	△2	△18	△16
特別利益	(※2) { 0	1	+1
特別損失	0	1	+1
<b>税引前純利益</b>	△2	△18	△16
法人税等	△8	1	+9
<b>親会社株主に帰属する 四半期純利益</b>	6	△19	△25

(※1 営業外損益内訳) マイナス表示は利益にマイナス影響



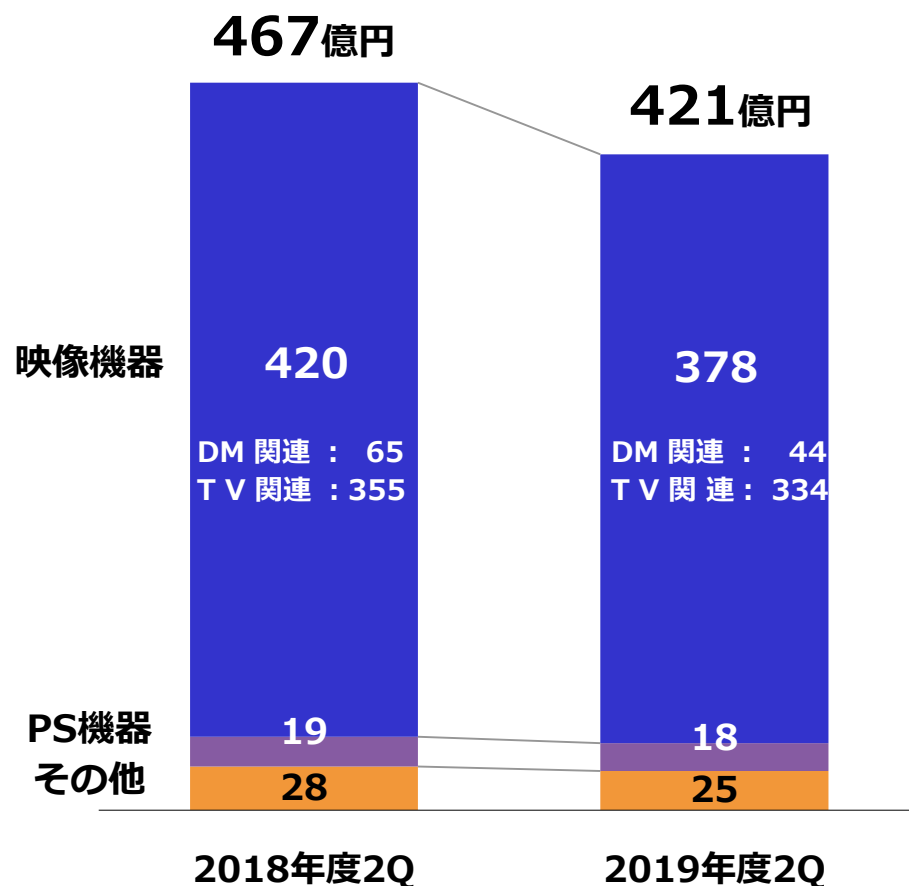
(※2 特別損益内訳)



# 4. 機器別売上高

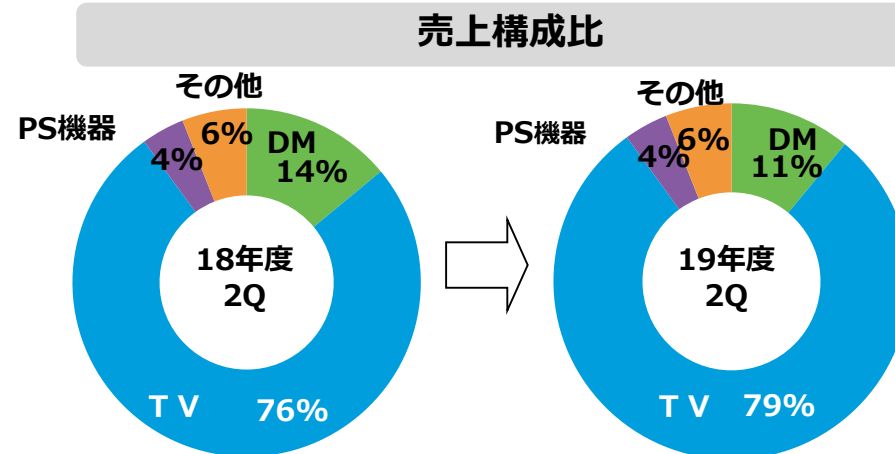
- 映像機器：米中貿易摩擦の影響にてDM関連及びTV関連の売上減少により減収
- PS機器：新製品であるネイルアートプリンター並びに大容量IJPの増収も、ラベルプリンター、インクカートリッジの売上減少により減収

〈単位：億円〉



前年同期比 ( ) は増減率

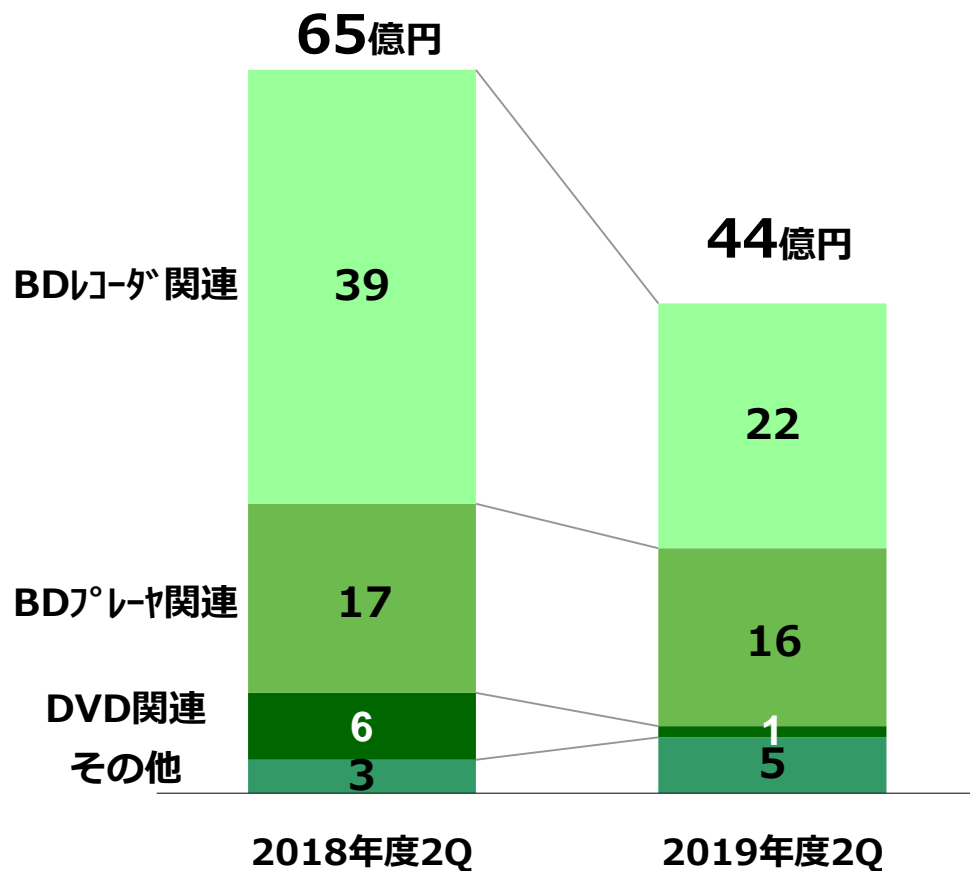
映像機器	△42億円	( △9.9%)
DM 関連	△21億円	(△32.6%)
TV 関連	△21億円	( △5.8%)
PS機器	△1億円	( △4.2%)
その他	△3億円	(△13.2%)
<b>合計</b>	<b>△46億円</b>	<b>( △9.9%)</b>



# 5. DM関連機器の売上高

➤ 映像ストリーミングサービスの普及やスマートテレビの需要が伸びていることからDVD・BD関連製品の需要が想定以上に落ち込んだことなどにより減収

〈単位：億円〉

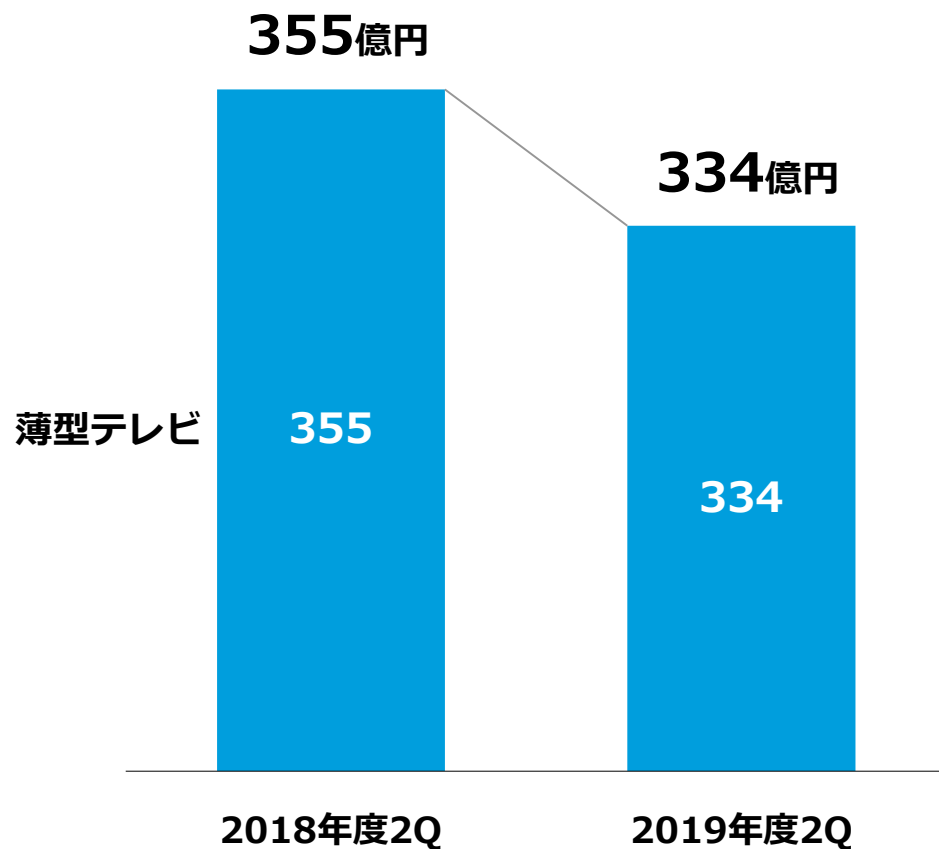


	前年同期比 ( ) は増減率	
BDレコーダ関連	△17億円	( △42.6%)
BDプレーヤ関連	△1億円	( △6.6%)
DVD関連	△5億円	( △90.9%)
その他	+2億円	( +72.2%)
<b>合計</b>	<b>△21億円</b>	<b>( △32.6%)</b>

## 6. TV関連機器の売上高

- 米中貿易摩擦の影響にて、過剰在庫による新規販売が伸び悩むと同時に価格競争激化による販売単価の急激な下落などにより減収

〈単位：億円〉



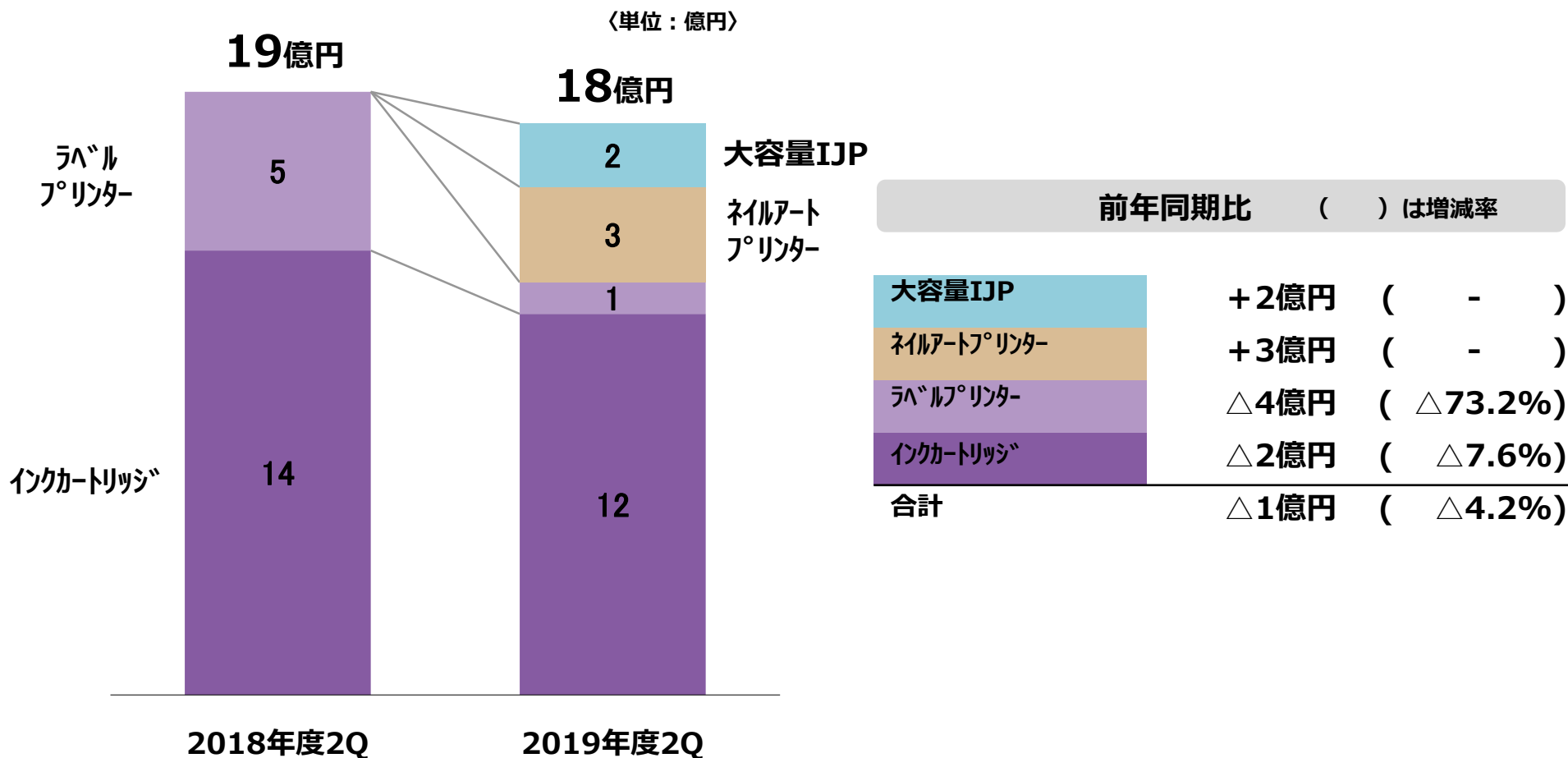
前年同期比 ( ) は増減率

薄型テレビ  $\Delta 21$ 億円 ( $\Delta 5.8\%$ )



# 7. PS機器の売上高

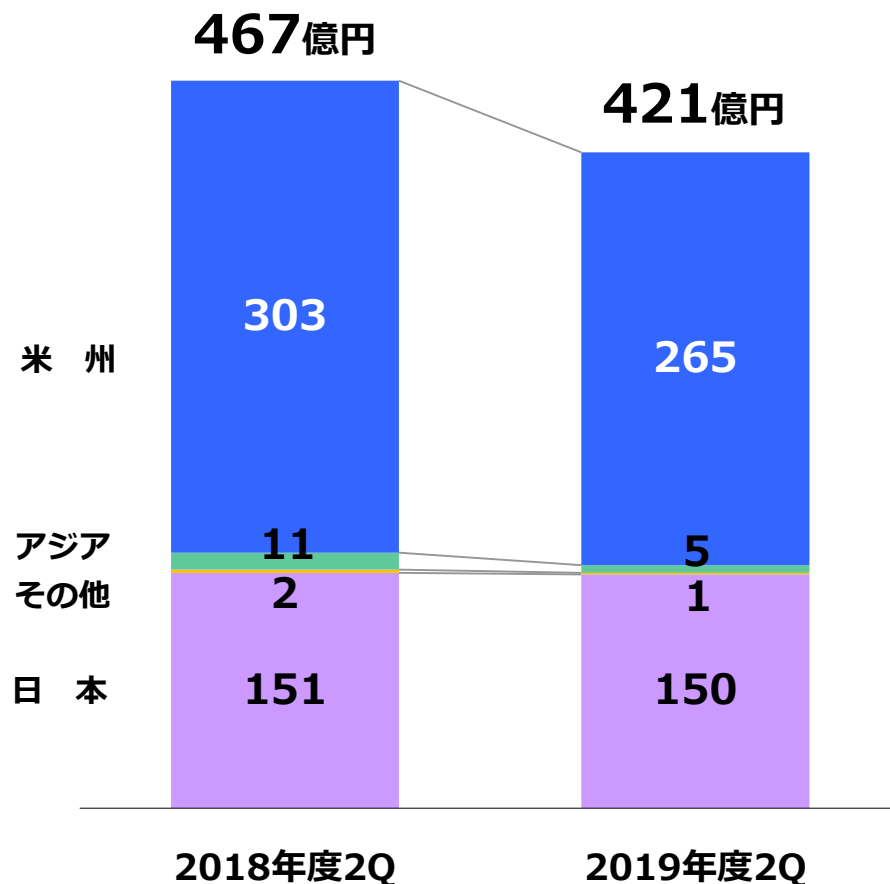
➤ 新製品であるネイルアートプリンター、大容量IJPによる増収も、インクジェットプリンター向けインクカートリッジの販売減少、ラベルプリンターなどの販売が伸び悩み減収



# 8. 仕向地別売上高

- 米州：米中貿易摩擦の影響により、北米マーケット全体で過剰在庫となりテレビ、DVD・BD関連製品の新規販売は伸び悩み減収
- 日本：FUNAIブランドの刷新、ネイルアートプリンターの市場投入など計画通り推移

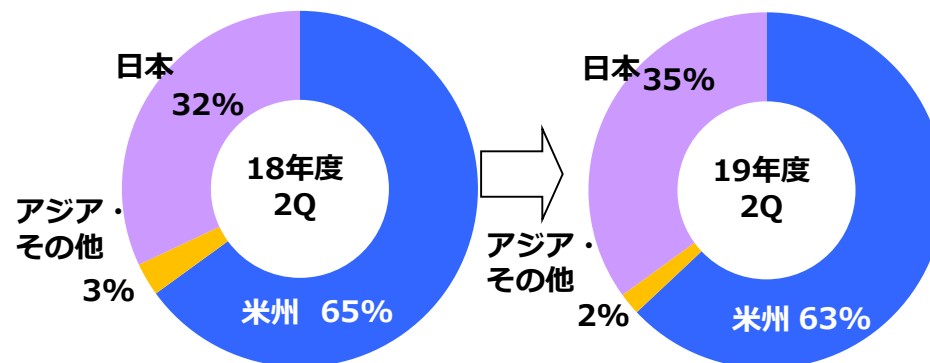
〈単位：億円〉



前年同期比 ( ) は増減率

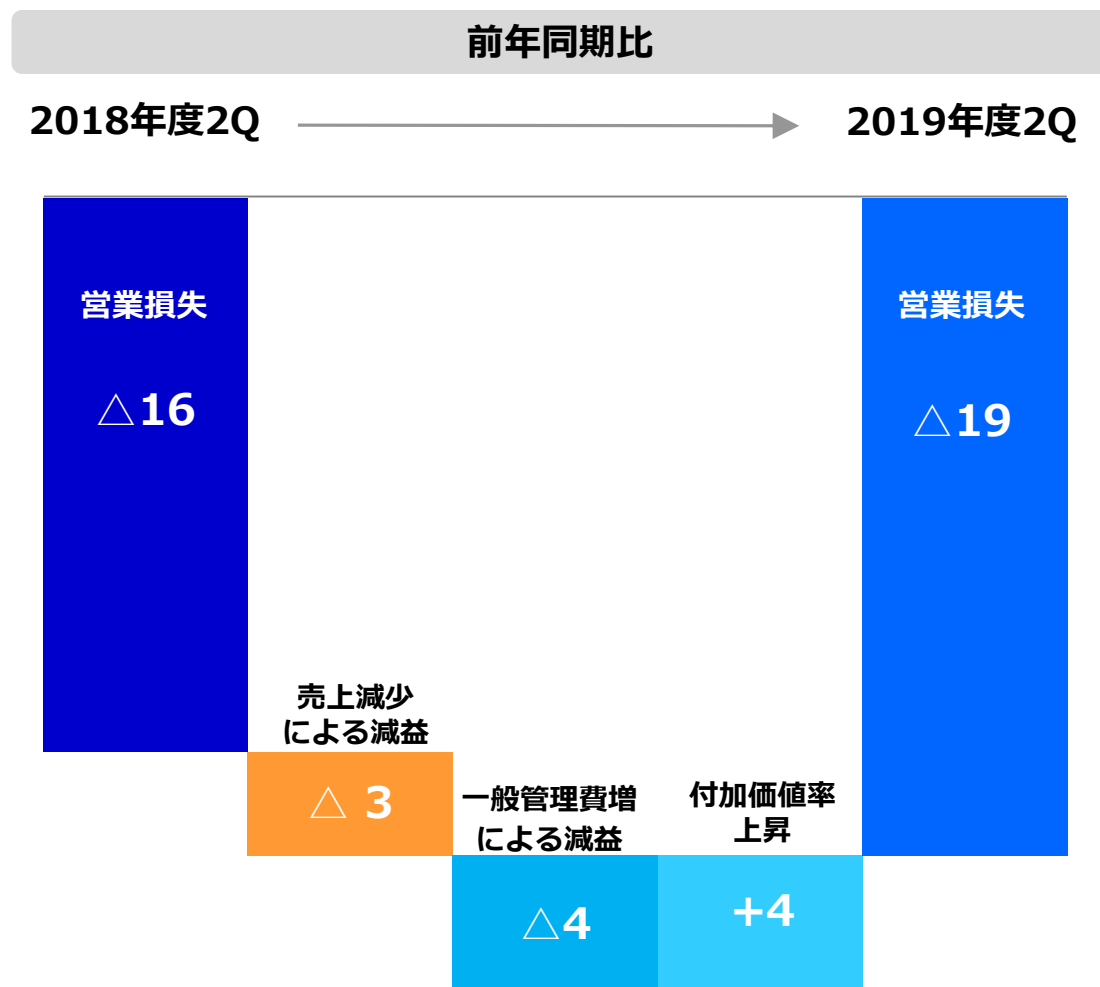
米州	△38億円	(△12.7%)
アジア	△5億円	(△56.3%)
その他	△1億円	(△16.0%)
日本	△1億円	(△0.9%)
<b>合計</b>	<b>△46億円</b>	<b>(△9.9%)</b>

売上構成比



# 9. 営業利益増減要因

〈単位：億円〉



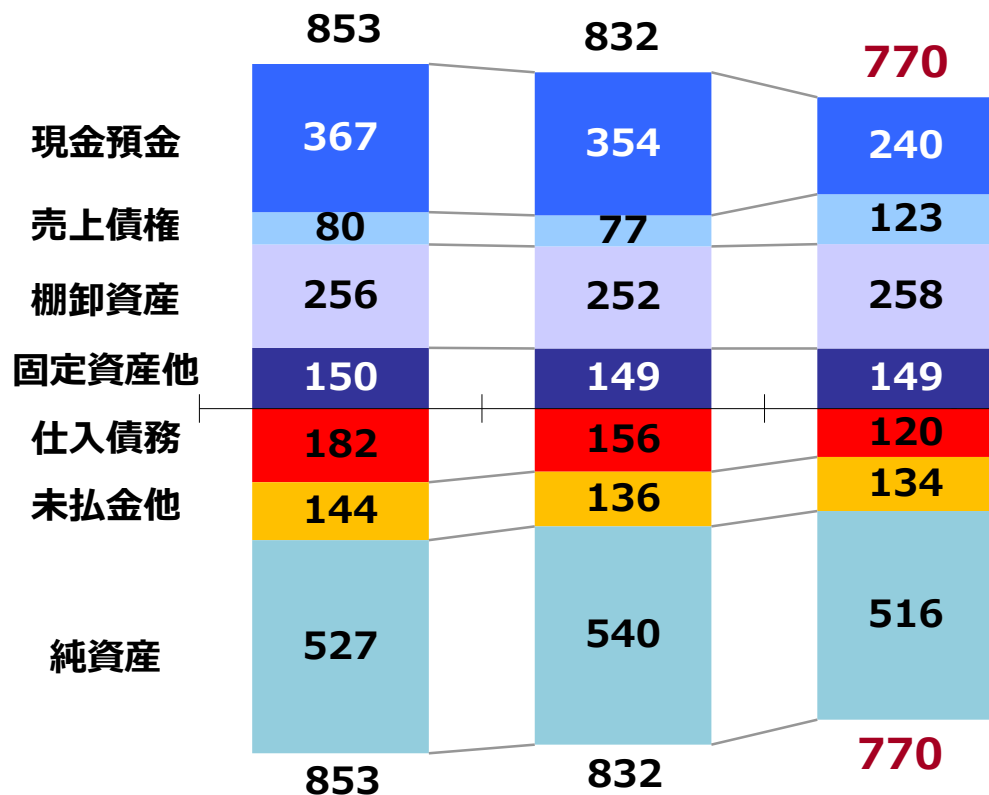
# 10. 貸借対照表の状況

〈単位：億円〉

2019年3月末比

資産の状況

負債・純資産の状況

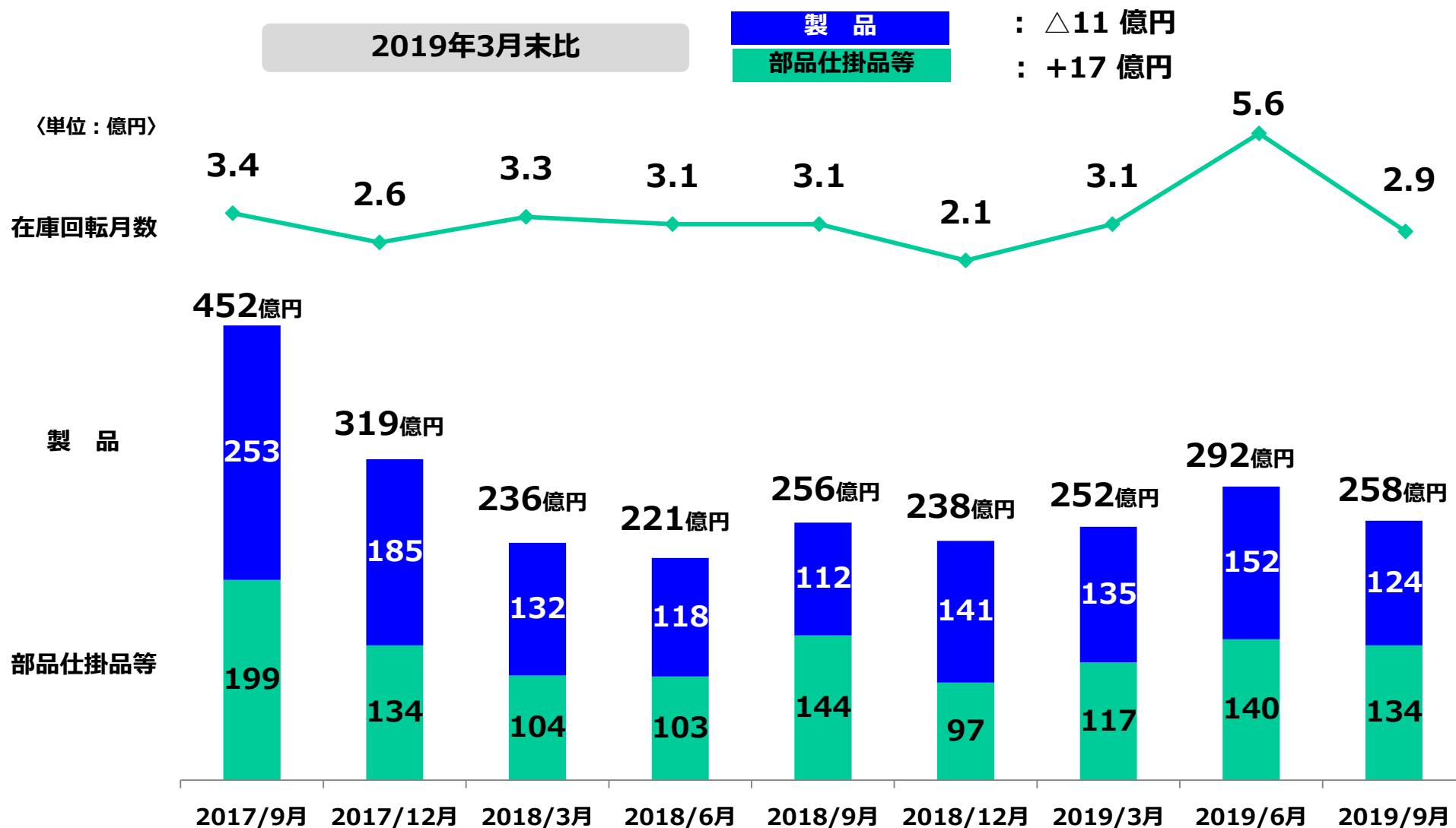


資産の状況	△62億円
・現金預金	△114億円
・売上債権	+46億円
・棚卸資産	+6億円
・固定資産他	+0億円

負債の状況	△38億円
・仕入債務	△36億円
・未払金他	△2億円
純資産の状況	△24億円
(自己資本比率)	67.0%

2018年9月末      2019年3月末      2019年9月末

# 11. 棚卸資産



\*在庫回転月数 = 直近3か月売上平均 ÷ 棚卸資産

# 12. 設備投資額・減価償却費・研究開発費

## 第2四半期

設備投資額

減価償却費

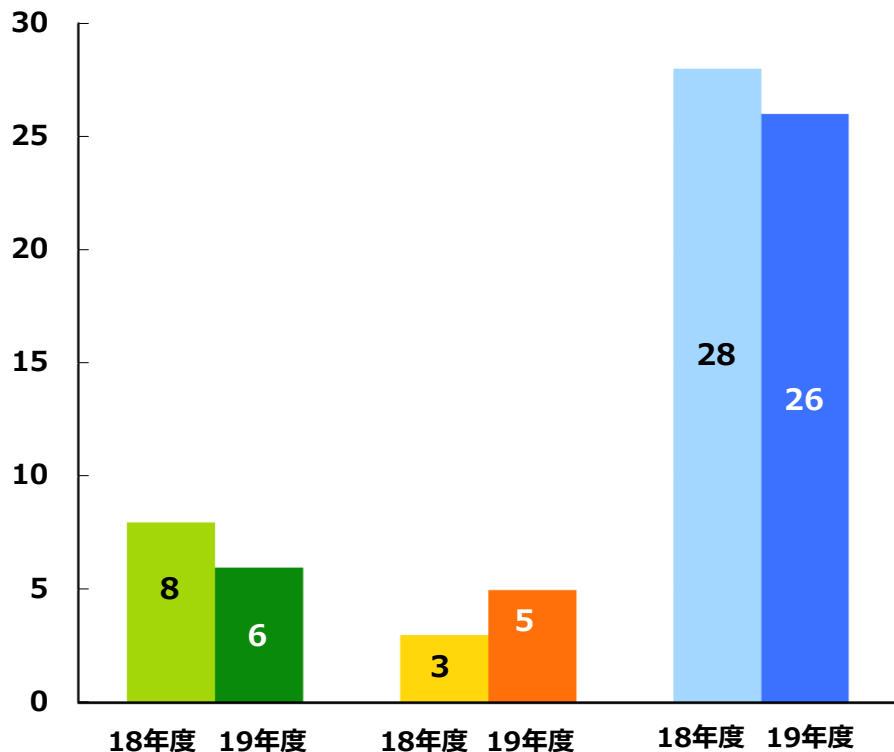
研究開発費

前年同期比  
△2億円

前年同期比  
+2億円

前年同期比  
△2億円

〈億円〉



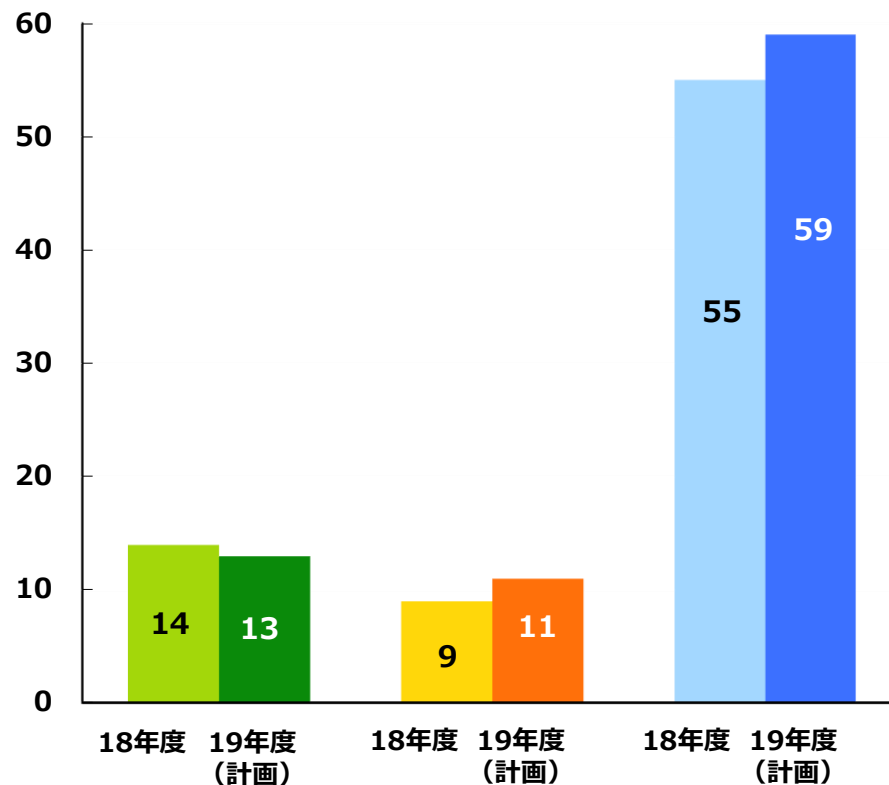
## 通 期

設備投資額

減価償却費

研究開発費

〈億円〉





## 補足資料

1. 四半期別決算概要
2. 機器別売上高の推移（四半期）
3. 仕向地別売上高の推移（四半期）



# 1. 四半期別決算概要

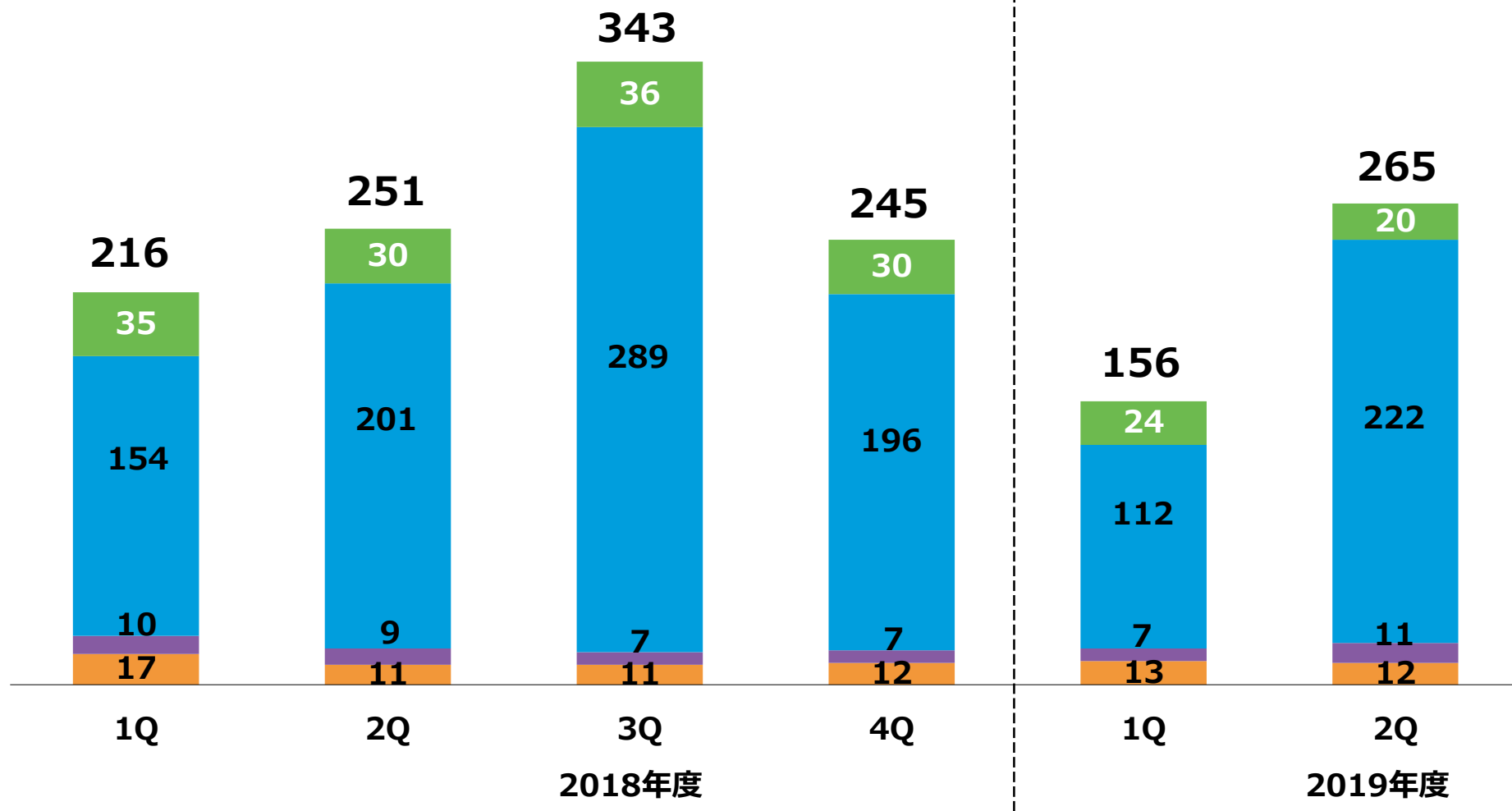
〈単位：億円〉

	2018年度				2019年度	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高	216	251	343	245	156	265
営業利益	△12	△4	11	11	△9	△10
(営業利益率)	(△5.7%)	(△1.6%)	(3.4%)	(4.8%)	(△5.8%)	(△3.8%)
経常利益	△9	7	+0	14	△12	△7
(経常利益率)	(△4.2%)	(2.9%)	(0.2%)	(6.1%)	(△7.3%)	(△2.5%)
親会社株主に帰属 する四半期純利益	△0	6	+0	19	△12	△7
(四半期純利益率)	(△0.1%)	(2.7%)	(0.2%)	(7.8%)	(△7.6%)	(△2.6%)
為替レート (円/米国ドル)	109. <sup>53</sup>	111. <sup>88</sup>	112. <sup>57</sup>	110. <sup>27</sup>	109. <sup>66</sup>	107. <sup>67</sup>

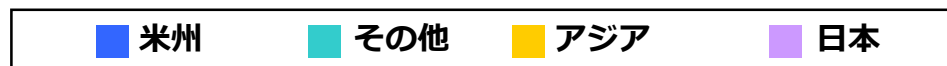
## 2. 機器別売上高の推移（四半期）



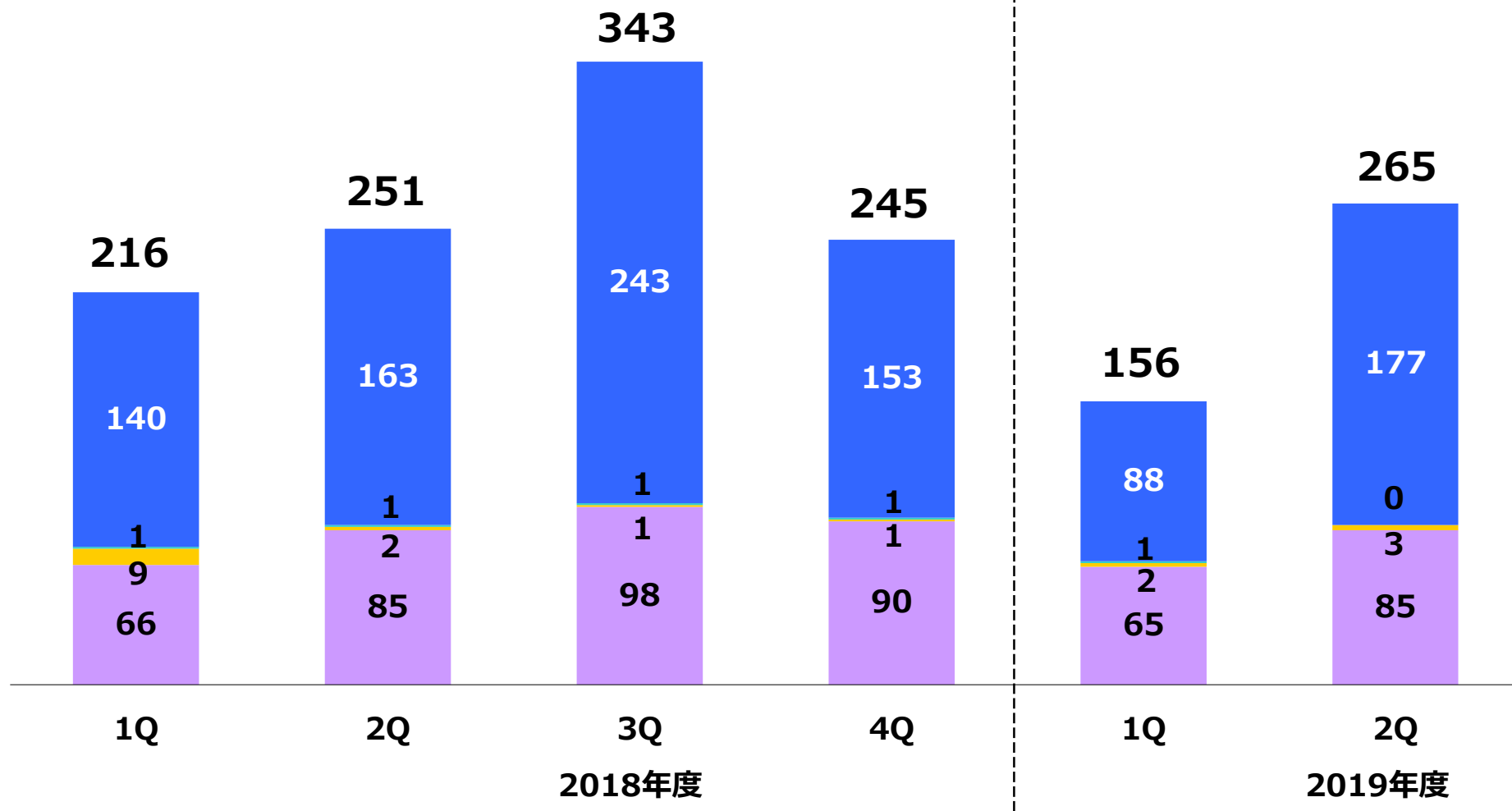
〈単位：億円〉



### 3. 仕向地別売上高の推移（四半期）



〈単位：億円〉



本資料には、歴史的事実ではない将来の業績に関する予想及び見通しについての記載が含まれています。

これらの記載は、映像機器及び情報機器をはじめとする当社及び当社グループ会社の事業に関連する業界動向、国内外の経済状況並びに為替レートの変動その他の業績に影響を与える可能性のある要因について、現時点で把握可能な情報をもとにした仮定及び見通しを前提としています。

したがって、実際の業績は、エレクトロニクス業界における競争状況、市場動向、為替動向、新製品の導入及びその成否、税制や諸制度に関する世界的な状況を含む多くの不確実な要因の影響を受け、本記載の予想及び見通しとは大きく異なる場合がありますのでご承知おきください。